

調査・検討項目案

◎ **なぜ新たな都市経営の理念や仕組みが必要になっているか？**

→従来までは地方自治体の役割は制度的に固定化されているといった形のものであったが、ネクストステージへの時代の転換とともに、基礎自治体として住民や地域の実情に応じてその役割を自己決定することが強く求められるようになってきている…

A. 新たな都市経営の理念や仕組みとは

→新たな都市経営のコンセプト（理念・理論）・仕組みづくりを検討する必要性

（＝多様な組織（公社・企業）への出資、連結決算、一般会計繰入、人材派遣の考え方）

⇒出資して終わりではなく、公的サービスを担う企業の活動をどう評価・制御（コントロール）していくかがむしろ重要

→欧州の都市モデルがどこまで我が国に应用可能か（→我が国の自治体公社のあり方にも示唆を提供）

⇒エージェンシーや公社など（≡我が国では地方公営企業や第三セクター等）といった形で、自治体から独立させる要因とは（→市場で供給されづらい地域の多様な行政ニーズ（インフラ等）への対応が可能になる、地域で雇用を生み出す（特に、水道、エネルギー、交通等の分野で）等

⇒ただし住民や議会のコントロールを何らかの形で担保する必要（経営の健全性を確保する必要も）

⇒（論点1）今少しバランスのとれた公社運営の理論と実態の分析が求められているのでは

⇒（論点2）NPM から NPG への転換（＝国ごとに NPM の導入の仕方が異なっており、一様でない）

➤ 都市の総合的な施策の計画・決定・実施への住民参加（＝市民自治体）

→都市の生活基盤サービスの維持確保に向けた住民参加の諸相（＝諸外国ではどうか）

→諸外国では公共サービス（公社を含む）の再公営化の動きは、民営化に伴う弊害への反省から、住民や議会が提起する事もある（例：水道、エネルギー、交通）

⇒（論点3）住民や議会による公共サービス（公社を含む）の制御（コントロール）は、実はわが国においても重要な論点ではないか（＝公社等の単なる民営化が問題解決の唯一の方法か）

➤ 企業会計の導入や「投入(Input)－算出(Output)」サイクルとともに、「投入－産出－成果」(Outcome)のサイクルで予算過程をまわす など（例：スウェーデンなどの北欧諸国）

⇒（論点4）地方公会計への発生主義会計の導入（国ごとに発生主義会計の導入の仕方が異なっている）

→公社へ出資して終わりではなく、経営の健全性の確保のため、むしろ「成果」(Outcome)を計る指標の開発やそれらを基にしたガバナンスのあり方が諸外国で重視されるように

B. 都市自治体のインフラ政策（エネルギー政策、交通弱者対策としての交通政策など）

➤ 広義のインフラ政策（エネルギー政策など）は都市再生や交通弱者の移動手段確保にも寄与

→公共交通は障害者・失業者・高齢者・子ども等の交通弱者の為に必要な生活インフラに

➤ 広義のインフラ政策（エネルギー政策、交通政策など）への住民参加・市民自治体（＝国ごとの違いは）

⇒（論点5）シュタットベルケ的な収益構造はどのような形であれば可能か

※ 都市自治体の地域再生政策（＝市と公社の連携→ただし狭義の都市計画ではない）

➤ 都市再生における公民連携（＝自治体の中間支援組織を通じた民との連携）

➤ 都市再生（＝市と公社の連携）による経済効果、都市再生における住民参加・市民自治体（＝国ごとの違いは）